

奈良県の子どもたちのために



奈良県が求める教員像

- 子どもの学び意欲を高め、生涯にわたり学び続ける力をはぐくむ人
- 豊かな人間性をもち、「生きる力」を備えた心身ともに健やかな子どもをはぐくむ人
- 奈良の伝統、文化を理解し、地域と社会的絆の中で子どもをはぐくむ人

目指す教育の方向性

一人一人の可能性を最大限に引き出す教育

～郷土奈良に誇りをもち、新たな価値を創造する力と、たくましく生きる力を育む～

教育施策 5つの柱

1. 生きる力の基礎を培う就学前の教育を推進します
2. 自ら学び、考え、意見を述べる力を育む学校教育を推進します
3. 学校における教育の基盤となる教育環境、体制の整備を推進します
4. 地域や家庭で学び支え合う社会の実現に向けた教育を推進します
5. 誰一人取り残さない教育を推進します

第3期奈良県教育振興大綱 令和7年3月策定

学校における働き方改革



働き方改革

教職員が安心して、働きがいを感じることができる職場環境の整備

- 校内の相談体制の確立や外部機関の相談窓口の情報提供など面談体制の充実と周知を進めます。
- 学校問題解決のための支援体制として、校内での組織的な対応や教育委員会との連携を強化し、法律の専門家への相談体制の整備を進めます。
- ICT機器を活用した同時双方向型研修やオンデマンド型研修など研修の機会を確保し、柔軟に学べる機会を確保します。

勤務時間

- 教員の勤務時間は7時間45分。
- 月に45時間を超えて業務を行うことは原則としてできません。
- 時間外は留守番電話で対応します。

学校の業務見直し

- これまでの業務を精選します。
- 教員が専門性を発揮できる業務であるか見極め、教員でなくても良い場合は、支援スタッフ等を活用して業務を行います。
- 市町村教育委員会、家庭、地域と連携しながら中心となる担い手に積極的に移行していきます。

若手教員へ支援

- 初任者研修では学校を超えて若手教員が悩みを共有できるよう指導主事が支援します。
- 学校訪問等で面談の機会を設け、意見交換を行いアドバイスします。
- こころの健康を保つため「メンタルヘルス推進室」でサポートを行っています。

多様な働き方

- 家庭の状況に合わせて時間をずらして勤務する、フレックスタイム制度があります。
- 育児のため、通常の勤務時間より短い時間で勤務する、育児短時間勤務も可能です。

部活動の地域移行

- 部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図りながら、中学校における休日の部活動の地域展開を推進します。
- 休養日、活動時間の遵守により、部活動の適正化を徹底します。

校務DXを推進

- 教職員の出勤管理や各種申請(事務手続き)の電子化に取り組んでいきます。
- 生成AIを活用し、校務の自動化・省力化を目指します。また、ツールを使いこなすための支援や研修に取り組みます。

学校現場の声



中井 一郎 校長

教員という仕事は、子どもたちの成長を支え、未来をつくる大きな使命を担っています。また、学校現場で子どもの笑顔や目標達成の瞬間に立ち会えることは、何にも代えがたい喜びです。

近年、働き方改革が進み、業務の効率化やICT活用、教材のデジタル化、部活動の地域展開、定時退勤の推進など、教員が本来の教育に集中できる環境づくりが進んでいます。休暇取得の促進やサポート体制の強化も整いつつあり、安心して長く働ける職場へと変わっています。

働きがいのある学校という職場で、あなたの情熱と力が奈良県の教育をさらに豊かで魅力のあるものにします。ぜひ、夢と希望を胸に抱き、大きな一歩を踏み出してください。

待遇

初任給

月額 295,518円

新卒者(大学卒)
給料月額に、教職調整額、地域手当、義務教育等教員特別手当を含みます。

主な手当

- ・期末手当、勤勉手当(R7実績 4.65月分)
- ・義務教育等教員特別手当
- ・通勤手当(150,000円/月 上限)
- ・住居手当(27,000円/月 上限)
- ・地域手当(勤務地による)
- ・扶養手当、特勤手当、赴任旅費等

主な休暇等

- ・年次有給休暇(年間20日、1年目は15日)
- ・夏季休暇(5日)
- ・結婚休暇(最大7日間)
- ・出産休暇(産前8週間・産後8週間)
- ・配偶者の出産に伴う休暇
- ・育児休暇(子の満3才の誕生日前日まで)
- ・男性育児休暇
- ・子どもの看護休暇(子一人当たり5日間)

奈良県は、教師にゆとりを! こどもに笑顔を! プロジェクトに取り組んでいます。

プロジェクトの主な内容

- ・スクールカウンセラー等の拡充
- ・教員業務支援員配置促進事業の拡充
- ・学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業の拡充
- ・部活動指導員配置促進事業の拡充
- ・中学校における休日の学校部活動の地域展開の推進
- ・採用人数の増加

令和7年10月7日
知事定例記者会見



令和8年2月号
県民だより



令和8年4月1日現在